

序論

反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の分析

稲葉 延雄

はじめに

日本国際問題研究所では、現在「反グローバリズム再考：国際経済秩序を揺るがす危機要因の分析」と題する研究プロジェクトが進行中であり、具体的な研究活動のため2つの研究会——「世界経済研究会」と「グローバルリスク研究会」が組織されている。本論考集は前者の研究会の活動から得られた研究成果の一端を報告書として取りまとめたものである。それら論考の序説として、ここでは諸研究に共通する問題意識を明らかにしたい。

まず、「世界経済研究会」の研究内容を簡単に述べると、第一に、反グローバル化やポピュリズムの嵐の中で混迷する先進国政治体制の状況把握である。特に、ここでは、そうした政治状況を生み出した様々な要因の解明に努めるとともに、より深く、世界経済や産業界の大きな構造的変化に着目して、根本原因をえぐり出してみようとするものである。

第二に、そうした下でも、経済社会の健全な運営を確保するために、どのような方策が考えられるかを模索することである。この種の政治・社会・地政学分野の研究では、得てして現状分析までで力尽きることが多いが、問題が摘出されたのであれば、そのソリューションの提示なしでは話は閉じない。現在の民主的な社会が持ちうる解決策とは何かを探求していくことが、ここでの目的である。

1. 反グローバリズムをもたらしている経済・産業の構造変化

反グローバリズムやポピュリズム的傾向をもたらしている諸要因は、決してひとつではなく、しかも様々に絡み合っているし、それらの先行研究は経済的な側面に限ってもずいぶんある。しかし、グローバリズムは歴史的に形を変えて何回も出現してきたのに、何故今回ほど反グローバリズムの動きが高まるのか、分析の多くはあまり説得的ではない。そこで、ここでは企業経営的見地から、次の2つの構造変化をそれらの根本原因として着目する。

その第一は、これまで世界経済自体は大変順調であったが、それにもかかわらず、先進国企業においては、傾向的な生産性の伸び鈍化が等しく観察される、ということである。平たい言葉でいえば、先進各国ともビジネスは近年だんだん儲からなくなっている。実際、自然利子率が非常に低い水準にあると言われたり、主要国中央銀行が軒並みゼロ金利ない

しその近辺の超低金利政策をとっていたりしているが、これらは軌を一にする現象である。こうした傾向的な生産性の伸び悩みは、それだけでなくとも賃金の引き上げ抑制を強める方向に作用するが、加えて第二に、先進国の労働分配率、つまり企業収益の労働者への配分割合も傾向的に低下していて、生産性の鈍化以上に賃上げが抑制されている。世界的な企業心理として、生産性の鈍化に象徴される将来の経営不安に備えて賃金上昇はできるだけ抑える、という力学が強く働いているほか、グローバル化やデジタル経済化の進展の下で、生産性の低い単純労働者の賃金が伸び悩んでいることが背景として考えられる。

いずれにせよ、このことが、例えば米国では伝統的職種の賃金が低位にとどまり、中間層の喪失や所得格差の拡大を招いている、と言われているが、さらにこれらの動きが経済社会の不安定化や分断を招き、ひいては反グローバリズムの台頭やポピュリズム的政策要求の高まりに繋がっている、というのが、ここでの仮説である。もとより、これは暫定的な理解であり、今後ともこの仮説の確からしさを確認していく必要があるが、以下では、ポピュリズム指向の政策への有効な対抗策を考えていくうえでのひとつの重要なガイドポストとして考えていくこととする。

2. ポピュリズム指向の政策への有効な対抗策

以上述べてきた点が根源的な原因だとすると、その原因解消のためには、企業の収益率や成長率が構造的に勢いよく反転上昇して、企業の自信が回復することが手っ取り早い解決方法である。しかし、それが近い将来実現するかどうかは、それこそ不確実である。一方、その間に生じる雇用機会の喪失や所得格差拡大を是正するには、社会保障政策のさらなる充実とか、その延長線上にあるベーシック・インカムを導入などを考えねばならないかもしれない。しかしそうした議論は、財政再建を遅延させる可能性をはらんでいたり、増税といった一般の人々の負担増を伴っていたりするだけに、簡単には国民的コンセンサスを得られそうもない。

(1) 企業の責務—ビジネス戦略の転換とコーポレートガバナンスの高度化

ここでもう一度企業行動に立ち戻ってみよう。経済のグローバル化、デジタル経済化の中で、企業が企業価値拡大を求めて様々な企業戦略を繰り出しているが、それが結果的には社会的・政治的不安定や分断を招き、自国第一主義的な発想や保護貿易主義的な考えに即した政策が展開されるに至り、かえって企業の持続的な企業価値拡大が難しくなっている。このように整理すると、これまでの単純な適地生産主義に基づくグローバル戦略やデジタル経済化の下でのロボットによる労働代替などが、それだけでは、持続的な企業価値

拡大という企業の究極目的の達成を妨げており、それらが決して最適な戦略ではなかったことが明らかになってくる。

適地生産主義の考え方による生産拠点シフトといったこれまでのグローバル戦略についても、そのマイナスの影響を受ける地域社会の新たな産業活動の創出・雇用の確保などを合わせて考えなければ、地域社会の不安定化や社会の分断が進行し、企業にとって大変大事な価値創出活動の社会的、経済的基盤そのものが揺らいでしまう。デジタル経済化の下でのロボット等への労働代替についても、目先はコスト削減につながるが、失業した労働者の技能向上や再就職の確保に意を用いなければ、企業活動に対する社会的なサポートを得られず、持続的な企業価値の増大が望めない。企業としても、ロボットへの代替で労働コストの削減を実現する一方で、労働者一人一人の技能向上、生産性の向上を人的投資の拡大で実現していけば、より高い賃金で労働者に報いていくことができる。要するに、これからのビジネス戦略においては、労働者一人一人が、将来に向けて自分自身の生涯設計を決めていこうとする前向きの自信を高められるような経済環境の整備が併せて求められている。

こうした戦略を個々の企業が打ち立て、実行していくためには、コーポレートガバナンスの高度化、すなわちステークホルダーによる適切な戦略誘導や経営監視による強い後押しが必要である。特に株主、銀行などの大口債権者、年金をはじめとする機関投資家等の重要ステークホルダーは、企業に対して近視眼的な収益拡大を求めるのではなく、あくまでも持続的な企業価値拡大を求めることとすれば、今述べたような文脈で、自らの長期的な投資収益の確保と経済社会の不安定化・分断回避の両立に貢献することができる。

(2) 民主主義的枠組みの中での解決方法—例示

このように、マクロ経済的な構造変化に伴う経済的な諸課題や関連して発生した政治的・社会的課題を解決するためには、まずは、結果的にそれらの原因の一旦ともなっている企業行動面の改革はどうしても避けられないし、自らの持続的な企業価値拡大のためにもむしろ前向きに取り組むべきである。しかし、同時に、政治的、社会的に現に生じてしまっている諸課題を民主主義の枠組みの中で如何に解決していくかという議論も、別途深めていく必要がある。すでに反グローバリズムやポピュリズムの嵐の中で実験的に様々な試みが行われているが、ここでは3つほど実例を挙げる。

第一は、一国のガバメント（統治機構）内での民主主義的チェック&バランスの活用である。米国では現在、トランプ政権下の米国政府機関や司法制度、さらにはメディアなど、広い意味で一国のガバメントに属する組織がポピュリズム的政策に粘り強くチェックを入

れ、修正を要求し、あるいは非協力の抵抗を示し、政権のポピュリズム的色彩をかなりの程度無害化することに成功しているように見える。とくに選挙の洗礼を受けずに済んでいる各組織が長い期間に培ってきた知的判断力を如何なく発揮することで、ポピュリズム的政権の行きすぎを回避しようというものである。もちろんそのためには、「ガバメントの枠組みのなかで、各組織の相対的独立性が確保されねばならない」という大変デリケートな条件が必要である。逆に、政府組織間の協調や政府内統一などの側面が重要視され過ぎると、こうした民主主義的チェック&バランスというせつかくの機能が発揮しにくくなる。

第二は多数の国の結集で、反グローバリズム的考え方やポピュリズム的政策を封殺するという考え方である。米国脱退後の TPP11 の早期発効への動きは、日本外交の指導力の誇るべき成果だと広く受け止められており、今後米国がそれまでの考えを翻意することを含め、好ましい方向への展開を見せることも期待されている。多数の国の結集はともすると、多数がゆえに実現が困難な場合があるが、仮にまとまるとすれば、正論でしかまとまらざるを得ず、そうなれば、かえってその結論は説得力を持つものとなる。多数の国の賛同を得る努力を重ねながら、一国のポピュリズム的動きを封殺するというのは有効な考え方であろう。

第三に、これは欧州で観察されていることであるが、ギリシヤの債務問題解決に示されたような国際機関の適切なリーダーシップの活用である。良く知られているように、ギリシヤは久しくポピュリズム的傾向に色濃く染まった極左政権に運営されてきており、そのため財政の大幅赤字問題の解決が疑問視され、ひいては EU 域内の経済金融秩序を揺るがしかねない状況にあった。しかし、楽観は禁物であるが、ECB や IMF といった国際機関の指導力によって、今日では債務問題も何とか小康状態を得つつあるように見える。国際機関の指導力については毀誉褒貶があり、一概には何とも言えないが、適切な指導力発揮は反グローバリズムやポピュリズムの防波堤になりうるものである。とくに、自国第一主義の発想に対抗して自由貿易と多国間主義の理想を守ることは何より重要である。そうした機能を担ってきた WTO に関しては、さらなる機能発揮のための諸改革が今こそ求められている。

以上、混迷する国際政治の中であって、どうやってポピュリズム的政策を弱め、無毒化するかについて、世界各地で行われている実験をいくつか例示した。以下に続く各論では、さらに深い考察を通じて、先進的民主主義の社会が持ちうる対抗策を提示している。

3. 各論要旨

第1章「反グローバリズムについて—世界経済からの視点—」(中島厚志)は、反グローバリズムが高まる経済構造的な背景として、リーマンショック後の主要国経済の低迷、新興国での生産力の拡大と主要国への輸出増、先進国企業の生産拠点の海外立地があり、さらに経済グローバル化と技術革新がもたらす所得格差拡大があることを示す。世界経済の成長は構造的に鈍化傾向であり、経済グローバル化と技術革新も不可逆的に進むことが予想されるため、反グローバリズム現象は一過性で終わりそうにないと指摘する。根本的対応策として、(1)先進国と新興国が共にバランス良く成長するために企業行動を国際協調の枠組みへビルドインすることを目指したコーポレートガバナンスの強化、(2)第四次産業革命によるイノベーションとメガ FTA 等の世界貿易体制構築で世界経済の成長率を高めると同時に、再分配政策と教育投資の強化で所得格差拡大の是正に取り組むことを挙げている。

***補論1**「社会の安定と持続的成長のための産業界の役割」(稲葉延雄)は、近年、米国経営者団体(US Business Roundtable)等が主張する、株主第一主義(shareholder primacy)からの脱却、すなわち株主の短期的な高利益要求に縛られず、全てのステークホルダーに配慮し、中長期的な企業価値拡大を目指すという点が、反グローバリズムの解決に向けた企業の役割の方向性を明らかにしていると指摘する。具体的な事例で、とりわけ先進国の企業経営者は株主からの高水準のリターン要求に強く影響を受けている一方、その高い水準の収益率を満たす超優良投資案件は極めて少ないという構造的なミスマッチがあり、結果として、企業の投資意欲を妨げたり、コストカット(賃金・雇用抑制を含む)の圧力を高めたりしている、といった状況を生み出していることを明らかにする。企業として、短期的な利益至上主義からの脱却についての理解を株主から得ながら、「より信頼される資本主義」の構築に貢献することが重要だと主張している。

第2章「グローバル化と米国政治」(安井明彦)は、2016年の大統領選挙において、グローバル化が選挙に与えた影響に関する文献をサーベイし、トランプ大統領が選ばれた理由として、中国等の新興国との貿易による競争激化の経済的要因も認められるが、加えて、経済・社会の変化に直面し社会的ステータスや自己決定権を喪失することに危機感を抱く人々が国家との結びつき(保護)を希求したからだと指摘する。後半では、ダニ・ロドリックの「世界経済の政治的トリレンマ」を踏まえて、国内政治においてグローバル化を支え

るために必要な要素について、グローバル化の副作用を低減する制度改革、一般国民に対する納得的な説明の必要性、の2つを挙げて考察している。最後に、米国の民主主義の頑健性が反グローバリズムの防波堤になり得るかに関して、三権分立による相互抑制は一定に機能していること、大統領を抑制する仕組みを強化する場合に世論の後押しが重要であることを指摘している。

***補論2**「民主主義の機能：アメリカのポピュリズムをケースに」（柳田健介）は、ポピュリズムが社会変革へのインプットにつながるのか、あるいは無策な大衆迎合として終わるのか、その結果を左右する民主主義の機能について着目する。米国のポピュリズムをケースに、ポピュリスト的なリーダーが誕生したときに、大衆迎合的な施策を抑止するのに、米国の厳密な権力分散システムが機能を発揮している面が認められると論じる。他方、ポピュリズムが米国の経済・社会システムを本質的に変えることができるかは、社会の分断、政治の分極化が深まる中、社会改革を進めるには難しい環境であると指摘する。米国の多元主義的な政治を支えてきたリベラルな民主主義の土壌を再構築する必要があると述べている。

第3章『『深化』というEUのグローバル化は有効か』（川野祐司）は、2010年代のEU市民の不満は、EUの経済ガバナンス（緊縮財政・構造改革）、移民・難民の大量流入、医療・社会保障、環境問題と多岐にわたるが、その多くが経済問題であることを指摘する。雇用統計データから、教育レベルの違いにより、雇用の機会、収入の格差が拡大していることを示す。とりわけ、比較的若い男性で、中等教育までしか受けていない層は、実質賃金が大幅に低下し経済環境の困難さが増していることを指摘する。後半では、2010年代のEUの取り組みを概括し、経済ガバナンスの取り組みは「反EU」の高まりを招いたものの、徐々に構造改革の成果が出始めていること、また、EU市民との対話を増やす努力を通じ、市民により身近な施策を充実化させていることを指摘する。2020年代に向けてのEUの深化について、財源面では法人課税、プラスチック課税、排出権取引税の新設、支出面では「結束と価値（経済社会の発展の様々な取り組みを含む）」や環境政策の優先度が高く位置づけられている。イギリスのEU脱退はEU予算に大きな負担をかける。環境問題やデジタル経済への移行は広域での対応が必要であり、EUがイニシアティブを取るものの有効性がある。他方、国内問題に対処する社会政策の取り組みは長い道のりになるだろうと述べている。

第4章「グローバリズムへのアンビバレンス―「中国製造 2025」と中国のIC産業―」（丸川知雄）は、「中国製造 2025」を巡る米中のハイテク覇権争いについて、中国の「技術ロードマップ」が示すのは輸入代替政策による国産化であり、保護主義的な方針になりかねないと警鐘を鳴らしている。ただし、ハイテク産業は市場経済を背景に発展してきた産業であるので、政府介入による経済性の担保には疑問符をつけている。続いて、「中国製造 2025」で重点産業とされる IC 産業をケースに中国政府の産業政策について詳述している。中国は IC を輸入に依存する割合が極めて高い一方、国産化率の上昇を目指し、政府系ファンドによる投資および研究開発を積極的に実施している。これには、スパコン開発の例にみられるように、他国の禁輸措置を念頭に、安全保障を理由として国産化を進めている面もある。トランプ政権の対中貿易政策の圧力は、中国が安全保障の論理を強め、国産化を進める方向に一層追い込んでいる可能性がある」と指摘する。米中のデカップリングは双方の IC 産業に大きな損失をもたらすことになるので、軍需品と民生品の線引きを明確にし、それぞれに対応した政策を用いるべきだと述べている。

第5章『「一帯一路」構想と『インド太平洋』構想』（河合正弘）は、まず中国の「一帯一路（BRI: Belt and Road Initiative）」構想について、その概要・背景と狙い・進展を、豊富な情報とデータを基に分析している。次に、米国と EU の BRI に対する姿勢について、（1）米国は BRI が中国自身の地政学的・軍事的な影響力拡大のための手段としても用いられているとし、対中政策において「競争」ないし「対立」の姿勢を鮮明にしている、（2）EU は従来の中立的な立場から、BRI が経済・社会・環境・財政面で維持可能なかたちで運営されていないこと、欧州の分断を招いていることの批判を強め、包括的かつルールに基づく連結性推進を強調する姿勢である、と述べている。BRI の改善の方向性として、経済的な合理性を高め、開放的で透明性の高いものになるよう、世界銀行や OECD を調整役とした多国間での運営が重要であると指摘する。日本が推進する「自由で開かれたインド太平洋（FOIP: Free and Open Indo-Pacific）」構想の方向性と課題について、日本は BRI の問題点を指摘しつつ中国と協力できる分野においては協力する一方で、他の新興アジア諸国に対して魅力的なプロジェクトを提供するべきであると述べている。そのために、FOIP は行動計画を具体化していくことが必要であり、FOIP 地域におけるクロスボーダーインフラプロジェクト計画の立案、エネルギー協力、二国間・国際金融機関の融資や保証等の協力強化、またプロジェクトを通じた中国との第三国での協力を推進すること、さらに米国が TPP など多国間の貿易・投資の枠組みに復帰し経済面でより深くコミットすることが望ましいと述べている。

第6章「保護主義の台頭と岐路に立つ世界貿易体制」(浦田秀次郎)は、米中貿易戦争のこれまでの動きを概観し、米国の保護主義的措置について、(1) 二国間の貿易収支赤字の是正、(2) 国内産業(鉄鋼やアルミニウム)の復活、(3) 中国の不公正な貿易慣行の是正、に対して期待される効果をもたらさない可能性が高いことを指摘する。また、自国と他国を巻き込んだ貿易戦争のコストとリスクを認識すべきだと述べる。続いて、保護貿易が支持される理由について、経済理論的な裏づけ、これまでの実証分析の整理を行っている。これらが示すのは、貿易面、資本・金融面のグローバリゼーションが所得格差を拡大させる可能性が高いことである。また、技術進歩による所得格差拡大の影響はグローバリゼーションより大きいことが示されるが、グローバリゼーションと技術進歩の2つの要因は相互に密接に関係しており、切り離して考えることは適当でないと言う。最後に、自由貿易体制の維持に向けて、米国をルールに基づく自由貿易体制に回帰させるという視点から、メガFTAとWTO改革の推進を主張している。

第7章「揺らぐグローバル通商秩序と日本の通商戦略—トランプ米政権の暴走に歯止めをかけられるか—」(馬田啓一)は、トランプ政権の通商政策を概括し、関税引上げによる保護主義的措置、中国との貿易戦争、多国間主義からの撤退が、グローバル通商秩序を揺るがす事態と経済への悪影響をもたらしていると指摘する。また、貿易戦争は米中の覇権争いが絡んでおり、中国経済の構造改革問題を巡っては米中の溝は深く、中長期的な対立は続く可能性が高いと言う。グローバル通商秩序の維持発展における日本の役割として、WTOの改革と再生に米国を巻き込みリーダーシップを発揮すること、CPTPPの加盟国拡大やRCEP(東アジア地域包括的経済連携)の交渉妥結を推進することを挙げている。日米デジタル貿易協定の第一段階の内容については概ね狙いどおりの結果だと評価をし、今後の第二段階の交渉でも引き続き、(1) WTOルールとの整合性を確保する、(2) TPP合意の範囲を超えるような譲歩はしない、との基本姿勢を貫くことが重要だと述べている。

第8章「WTO改革の動向と課題」(中川淳司)は、WTOの危機の背景として、ドーハ開発アジェンダの停滞など以前から未解決であった課題に加え、米国トランプ政権の措置により危機が表面化したことを指摘する。WTO改革を巡って日米欧三極貿易大臣会合などの有志国や個別国が出した提言の内容を概観し、主要な論点について、各々の立場を整理している。それによると、多くの項目で議論が収斂しておらず、例えば、米国は上級委員会制度に提言を表明していない、中国は産業補助金や国有企業の規律で反対を表明、途上国地位と特別かつ異なる待遇(S&D)では途上国が反対するなど、隔たりは大きいと指摘す

る。今後の WTO 改革の見通しとして、(1) 比較的短期に改革が実現する見込みがあるもの(理事会・委員会の活動強化等)、(2) 中期的には改革が実現する見込みがあるもの(通報義務と透明性の強化、上級委員会制度改革、デジタル貿易のルール策定等)、(3) 容易には改革が実現しそうにないもの(その他)、があるとし、改革を段階的に進めていくこと、提言主体は賛同する加盟国を増やしていく努力が必要だと述べている。日本の役割として、改革を着実に進めていくファシリテーターとなること、上級委員会制度に関して米国と有志国との議論を推進する場をつくること、デジタル貿易および電子商取引のルール形成を主導することを挙げている。

第9章「グローバル化に対する G20 および IMF の処方箋」(中林伸一)は、IMF と G20 が果たしてきた役割を中心に、2000 年代初頭の中国の WTO 加盟から、世界金融危機の発生、金融危機後の経済対策と新興国への経済の重心移動、近年の反グローバリズムの高まりに至るまでの世界経済の流れを纏めている。後半では、日本議長下での G20 プライオリティの三分野について検討を深めている。(1)「世界経済のリスクと課題の整理」では、過度な経常収支不均衡への対処および高齢化への政策対応について、経常収支不均衡の真因の正しい理解、社会保障制度の整備、高齢社会における金融政策・金融システムのあり方の包括的な議論の重要性を指摘している。(2)「成長力強化のための具体的取組」では、(a) 質の高いインフラ投資原則の推進、(b) 低所得国における債務の透明性の向上および債務の持続可能性の確保のためには、IMF と世界銀行グループによる分析枠組みに基づく評価、中国の債権情報の整備と公表が重要論点としている。(3)「国際課税」では、タックスヘイブンによる税逃れへ対処するための OECD/G20 の「税源侵食と利益移転 (BEPS: Base Erosion and Profit Shifting) 包摂的枠組み」の実施能力の強化のサポート、2020 年に予定されているデジタル課税に関する合意に向けて道筋をつけることへの期待を挙げている。

第10章「多国間のレジリエンス—重層性、専門家・地方ネットワーク、セキュリティ化、国内制度構造—」(城山英明)は、反グローバリズム下の一国主義に基づく、多国間主義への挑戦に対して、多国間主義に基づく制度のレジリエンス(強靱性)について、グローバルヘルスと気候変動の事例に即して、検証を行っている。事例研究から、グローバルヘルスと気候変動の分野は一定の強靱性を有していることが示される。その比較と考察から得られる多国間主義の強靱性の源泉について、(1)多国間主義自身の重層性(国連システム、G7/G20 等のフォーラム、国際金融機関、民間法人、有志国による組織等によるサポート)、

(2) 民間組織・専門家・地方政府のトランスナショナルなネットワーク、(3) セキュリティ化 (securitization) としてのフレーミング、すなわち (総合的な) 国家安全保障の問題としての位置づけ、(4) 国内制度的な要因、すなわち国内政治的コンセンサスおよびマナデートを与えられた行政機関等の確立、の4つを挙げている。加えて、多国間主義の実効性確保には、国レベルでのコミットメントや実施能力の確保が重要であると指摘している。

第11章「分散台帳技術を用いた非中央集権的ガバナンスの理想と現実」(高木聡一郎)は、分散台帳技術の思想的背景として、国や仲介者に依存しない非中央集権的という性格があり、既存のグローバルガバナンスを規定する体制に対するオルタナティブとしての一面を持っていると指摘する。しかし、分散台帳技術はビットコインに象徴されるように、急速な普及が進む中で、各国政府が規制を強化し、既存の社会システムに組み込まれる形で社会への応用が進んできた一面も見られると指摘する。仮想通貨の場合は、マネーロンダリングへの懸念、利用者保護の観点から、各国政府・中央銀行は規制を強め、法整備を進める方向に動いている。仮想通貨のボラティリティが高すぎるため通貨にはなり得ないとの見方から、G20等で「暗号資産」と表現されている。金融以外の分野における分散台帳技術の活用には、各国政府は推進的な立場で動いている。新興技術の台頭と、それに対するグローバルガバナンスの反応、そして管理・運用に関しての視座を提示している。

第12章「情報通信技術が作り出す格差」(岩本晃一)は、Autor等の論文で示された、情報通信技術 (ICT) の発展に伴い、より広範囲なルーティン業務が機械に代替され、中スキルの職業の労働者が減少し、一方で機械に代替できない低スキルと高スキルの職業の労働者が増加したことを紹介する。高スキルの人材の供給の伸びは遅いため、労働者の伸びは鈍化し賃金は上昇したが、一方で低スキルの人材の供給は容易なため賃金は上昇しなかった。米国では積極的に ICT 投資を進めたため、国や企業の競争力は強まったが、国内における経済格差が広がった。日本は、ルーティン業務は比較的温存されているが、それが生産性鈍化の要因になっている可能性を指摘する。今次の技術革新では、「より高度なルーティン業務」の処理が可能であり、ICT 投資のコストが急激に下がっていることから、日本においても一気に機械への代替が進む可能性があることを指摘する。一般的に、女性、非正規労働者、一般職がより大きな影響を受けるとされており、また教育レベルが低いほど機械代替リスクが高い。日本が取るべき施策として、第四次産業革命を牽引する高度人材育成とイノベーションの推進、人間でなければできない仕事を担う人材の育成、既存労働者への再教育・再訓練の機会の提供、効果的な再分配機能の強化、労働市場の円滑化を挙げて

いる。

第13章「反グローバリズムとポピュリズムの動向と意味」(橋本俊詔)は、反グローバリズムの保護主義的政策とは、ヒト・モノ・カネの国境を越えた移動に制限を加えるものであり、また自国第一主義を唱えて国際協調(気候変動等の地球規模課題の枠組みを含む)を軽視することと説明している。続いて、アメリカとヨーロッパにおけるポピュリズムの発現の仕方を比較している。アメリカは、反グローバリズム的政策の他に、国内で新自由主義的な保守派ポピュリズムによる福祉政策への反発があること、ヨーロッパは、EUによる共通制度の導入が自国の主権を制限することへの懸念、また近年爆発的に増加した移民・難民の問題が深刻であることの特徴を挙げている。次に、右派左派のそれぞれの経済政策の特徴を整理し、中道右派が世界的に優勢であることが格差拡大の要因ではないかと指摘する。ポスト真実やフェイクニュースが、ポピュリズムを増長させ、国民の厚生を低下させる政策を、国民が選択してしまう危険性を指摘している。